

# 事業計画書目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

## 2款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	国際連携による脱炭素施策推進事業	6,502	6,502	6,846	6,846	△ 344	△ 344	
2	地球温暖化対策実行計画推進事業	12,984	12,984	23,499	23,499	△ 10,515	△ 10,515	
3	職員人件費	3,548,419	3,548,419	3,283,491	3,283,491	264,928	264,928	
4	脱炭素ライフスタイル浸透事業	30,450	30,450	16,300	16,300	14,150	14,150	○
5	再生可能エネルギー広域連携等事業	7,750	7,750	7,750	7,750	0	0	
6	市役所RE100推進事業	561,027	561,027	127,888	127,888	433,139	433,139	○
7	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業	26,700	26,392	28,000	27,660	△ 1,300	△ 1,268	
8	水素等次世代エネルギー・カーボンリサイクル推進事業	32,645	32,645	38,290	38,290	△ 5,645	△ 5,645	○
9	脱炭素先行地域推進事業	1,002,604	13,842	922,579	5,842	80,025	8,000	○
10	サステナブルプロジェクト事業	70,676	40,610	79,186	49,131	△ 8,510	△ 8,521	
11	事業者温暖化対策促進事業	18,973	18,913	16,774	16,728	2,199	2,185	
12	エネルギーマネジメント事業	21,445	19,992	16,776	16,776	4,669	3,216	
13	次世代自動車普及促進事業	134,088	132,122	223,783	219,634	△ 89,695	△ 87,512	○
14	地域における脱炭素化活動促進事業	27,753	27,665	27,631	27,539	122	126	
15	次世代型太陽電池活用推進事業	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0	
16	脱炭素行動推進プロモーション事業	13,250	13,250	15,000	15,000	△ 1,750	△ 1,750	
17	総務費	4,951	4,951	5,263	5,263	△ 312	△ 312	
18	脱炭素ライフスタイル推進事務費	2,786	2,786	6,166	6,149	△ 3,380	△ 3,363	
19	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業	17,000	17,000	17,000	17,000	0	0	
20	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業	24,610	24,110	17,770	17,270	6,840	6,840	
21	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業	303,800	303,800	100,000	100,000	203,800	203,800	○
22	新たなグリーン社会推進事業	1,959,900	1,959,900	599,900	599,900	1,360,000	1,360,000	○
23	市民向け次世代自動車普及促進事業	5,485	5,485	0	0	5,485	5,485	○
24	多様な主体と連携した暑熱対策事業	6,410	6,410	2,857	2,857	3,553	3,553	○
	計	7,855,208	6,832,005	5,597,749	4,645,813	2,257,459	2,186,192	

令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課			新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28	
事業名称	国際連携による脱炭素施策推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,502	0	0	0	0	6,502
令和7年度	6,846	0	0	0	0	6,846
増▲減	▲344	0	0	0	0	▲344

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	17,701	36,293	6,502	6,502	6,502
	市債＋一般財源	17,701	36,293	6,502	6,502	6,502
決算	事業費	12,706	23,149			
	市債＋一般財源	12,706	22,443			

事業概要 (アクティビティ)		2050年のカーボンニュートラル、2030年度の温室効果ガス50%削減に向けて、国際ネットワークや都市間連携などを活用し、脱炭素分野の知見・情報の収集と本市の取組の発信をします。また、海外都市、研究機関等から本市への視察や研修の依頼に対応することで、新たな関係を構築し、脱炭素施策の推進に繋げていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
海外都市等の視察受け入れ回数及び国際ネットワーク等の会議参加回数（オンライン含む）の合計	単位	目標	-	14	16	18	20	20	20
	回	実績	-	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
海外事例を本市の取組に活用した件数	単位	目標	-	1	2	2	2	2	2
	件	実績	-	0					
事業目的		<p>脱炭素社会の実現に向けて、国際ネットワーク、国際会議、都市間連携などを通じて、横浜市の取組を発信するとともに、海外の先進的な事例を事業に活かします。</p> <p>また、年間を通して寄せられる海外都市、大学、研究機関等からの視察、研修の依頼を利用して、新たな関係を構築し、海外の好事例について情報収集します。</p> <p>①海外都市、国際ネットワーク等との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国際ネットワーク、都市間連携など、対面、オンラインを含めた意見交換の場面を捉え、横浜市の取組の発信と海外事例の収集</li><li>・海外都市、大学、研究機関等の視察、研修を受け入れることで、より多面的な情報を収集し、本市内での知見共有に貢献</li></ul> <p>②欧州地域との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・欧州地域における情報発信によるプレゼンス向上、先進都市の気候変動対策についての情報収集</li></ul>							
背景・課題		<p>国際社会において気候変動対策は喫緊の課題となり、世界全体が協力して温室効果ガスの削減に取り組んでいます。その中でも都市から排出される温室効果ガスは、世界全体の3分の2を占めると言われており、気候変動対策における都市の取組に注目が集まっています。</p> <p>特に、脱炭素社会の実現や循環型社会への移行など、国際的な環境問題解決に向けた議論・行動を世界と共有する場であるGREEN×EXPO 2027の開催にあたり、世界の潮流を捉えた施策強化、発信が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等		<ul style="list-style-type: none"><li>・地球温暖化対策推進法に基づく横浜市地球温暖化対策実行計画（基本方針5）</li><li>・横浜市中期計画（戦略3及び政策18）</li><li>・横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例</li></ul>							
根拠・データ等		<p>「地球温暖化対策推進法」に基づく「横浜市地球温暖化対策実行計画」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・基本方針5「世界共通の課題である脱炭素化への貢献」において、脱炭素に関連する国際会議やネットワークに参加し、知見の共有や取組の発信が位置づけられている</li></ul> <p>「横浜市中期計画2022-2025」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・戦略3「Zero Carbon Yokohamaの実現」において、「国内外のネットワークや都市間連携、国際会議等における情報発信により、本市のプレゼンス向上を図ります。」と位置づけ</li><li>・政策18施策5「脱炭素化への行動変容を伴う普及啓発と国内外への展開」において、「国際会議等への参加や都市間連携、国際園芸博覧会の取組を通じて、本市のプレゼンスの向上を図ります。」と位置づけ</li></ul> <p>「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・序文で「特に、横浜発の技術によって日本はもとより世界の脱炭素化に貢献するため、横浜市は、新たな技術革新のプラットフォームとして積極的に役割を果たし、ゼロカーボンシティとしての存在感を示すべきである。」と記載</li></ul>							
事業スケジュール		令和8年度 海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	海外都市・国際ネットワーク等との連携推進	6,222	6,481	▲259	事業再編による減

細事業(事業内訳)	2	欧州地域との連携推進（欧州事務所活動経費）	280	365	▲85	実績に基づく減
	細事業合計		6,502	6,846	▲344	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 三島 俊範	係長 飯島 延矢	
------------------------------------	--	-------------	-------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素マネジメント課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28		
事業名称	地球温暖化対策実行計画推進事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,984	0	0	0	0	12,984
令和7年度	23,499	0	0	0	0	23,499
増▲減	▲10,515	0	0	0	0	▲10,515

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	16,165	33,465	12,984	12,984	23,812
	市債＋一般財源	16,165	33,465	12,984	12,984	23,812
決 算	事業費	10,162	28,406			
	市債＋一般財源	10,162	28,406			

事業概要 (アクティビティ)		2050年脱炭素社会の実現に向けて、本市地球温暖化対策実行計画等に基づき、市・市民・事業者等の多様な主体が相互に協働・連携した脱炭素の取組の進捗把握・推進をするとともに、取組の加速化にむけた施策の検討を行います。また、市域の温室効果ガスの排出状況、再生可能エネルギー設備等の導入状況等を把握し、本市の地球温暖化対策の進捗管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
計画の進捗状況報告	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市域の温室効果ガス排出量（2030年度目標1,079万t-CO <sub>2</sub> ）	単位	目標	-	1532	-	-	-	-	-
	万 t-CO <sub>2</sub>	実績	1615	未確定					
事業目的		<p>「横浜市地球温暖化対策実行計画」（以下「実行計画」という。）で定めた、2050年の脱炭素社会の実現、2030年度温室効果ガス50%削減（2013年度比）の目標達成のため、本市の地球温暖化対策の基礎となる、市域の温室効果ガスの排出状況や再生可能エネルギー設備等について、「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき把握・公表し、本市の地球温暖化対策の進捗管理を行うとともに、目標達成に向けた取組の進捗や効果を把握し、取組の加速化のため、施策の検討を行います。</p> <p>①横浜市地球温暖化対策実行計画の推進 実行計画に基づき、関連施策・事業を推進するとともに、進捗状況を取りまとめた報告書を作成し、市会報告及び公表を行います。また、今後の省エネ・再エネの導入推進の一層の強化へ向けた今後の脱炭素政策の方向付け、取組加速化に向けた調査・検討等を行うとともに、新規施策の立案につなげます。</p> <p>②地球温暖化対策進捗状況等把握調査 市域における温室効果ガス排出状況や再生可能エネルギー設備等の導入状況等を継続的に把握することで、排出量等の経年変化の分析や各種報告資料への活用、実行計画や施策の進捗管理などに生かします。</p>							
背景・課題		<p>・2030年度の温室効果ガス排出削減目標50%減（2013年度比）の達成、2050年までの脱炭素社会の実現のためには、市・市民・事業者それぞれが自分事とし、脱炭素化に取り組むことが必要であるため、エネルギー消費の少ない脱炭素ライフスタイルへの転換をはじめとした社会構造の変革、徹底した省エネや積極的な再エネ導入等について、全庁一丸となって推進する必要があります。</p> <p>・また、目標達成に向けて取組の進捗把握や効果を把握し、効果的に進めていく必要があります。</p> <p>※2030年度温室効果ガス排出削減目標：50%削減（2013年度比）（排出量：1,079万トン） 2030年度エネルギー消費量削減目標：34%削減（2013年度比）（エネルギー消費量：168PJ） 2030年度再生可能エネルギー導入目標：69万kW</p>							
根拠法令・方針決裁等		「地球温暖化対策の推進に関する法律」「気候変動適応法」「横浜市生活環境の保全等に関する条例」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等		<p>・市域の温室効果ガス排出量【ウェブサイト上での公表等（令和7年5月）】 ＜排出量推移（万t-CO<sub>2</sub>）＞ 令和3年度 1,740 令和4年度 1,682 令和5年度 1,615（速報値）</p> <p>・市域のエネルギー消費量【地球温暖化対策進捗状況把握等調査（令和7年3月）】 ＜消費量推移（PJ）＞ 令和3年度 217 令和4年度 207 令和5年度 196</p> <p>・市域の再生可能エネルギー設備導入量【地球温暖化対策進捗状況把握等調査（令和7年3月）】 ＜導入量推移（万kW）＞ 令和3年度 30 令和4年度 32 令和5年度 34</p>							
事業スケジュール		<p>①横浜市地球温暖化対策実行計画の推進：取組の進捗・削減効果の把握（通年）、昨年度の取組進捗状況の公表（12月頃）、施策の検討等（通年）</p> <p>②地球温暖化対策進捗状況等把握調査： 令和6年度の排出量（速報値）公表（令和8年5月頃）、令和7年度の排出量公表（令和9年5月頃）</p>							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜市地球温暖化対策実行計画の推進（旧：計画改定）	6,808	16,998	▲10,190	事業見直しによる減

細事業(事業内訳)	2	地球温暖化対策進捗状況等把握調査	6,176	6,501	▲325	過去6年間の実績を基にした減
	細事業合計		12,984	23,499	▲10,515	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長	大屋 正信		係長	佐々木 健

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	総務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		99	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	99		施策群番号	90	
事業名称	職員人件費												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,548,419	0	0	0	0	3,548,419
令和7年度	3,283,491	0	0	0	0	3,283,491
増▲減	264,928	0	0	0	0	264,928

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,225,669	3,254,815			
	市債＋一般財源	2,225,669	3,254,815	0	0	0
決 算	事業費	2,069,370	2,749,980			
	市債＋一般財源	2,069,370	2,749,980	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		脱炭素・GREEN×EXPO推進局職員人件費 ・常勤一般職員319人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度		令和6年度 ※令和6年度機構改革（局再編成）による							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	3,548,419	3,283,491	264,928	
	細事業合計		3,548,419	3,283,491	264,928	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		4	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30	
事業名称	脱炭素ライフスタイル浸透事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	30,450	0	0	0	0	30,450
令和7年度	16,300	0	0	0	0	16,300
増▲減	14,150	0	0	0	0	14,150

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	41,000	51,000	30,000	20,000	15,000
	市債＋一般財源	41,000	51,000	30,000	20,000	15,000
決算	事業費	38,644	13,905			
	市債＋一般財源	38,644	13,905			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市地球温暖化対策実行計画の重点取組にも位置付けられている「脱炭素ライフスタイルの浸透」について、「脱炭素ライフスタイルの実践とサーキュラーエコノミー構築の連携した取組」として、公民連携でより効果的な行動変容の促進につなげていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実施か所	単位	目標		モデル地域での 実施	全市域での実施	全市域での実施	GREEN×EXP0202 7 全市域での 実施	全市域での実施	
	場所数	実績		21					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民の意識変化（行 動変容）	単位	目標	60.5	62.0	63.5				
	%	実績	63.3	61.4					
事業目的		本市においてCO2排出量が最も多い家庭部門の排出量を削減していくために、市民一人ひとりの日常的な行動に脱炭素への意識を取り入れていくことが必要です。加えて、これまで廃棄されていたものを資源と捉え、廃棄物を発生させないライフスタイルに転換していかなければなりません。そのため、市民生活に身近なものである衣類を循環させる取組を進めることで、脱炭素に対する意識醸成や行動変容、サーキュラーエコノミーの構築につなげます。							
背景・課題		本市の温室効果ガス排出量の約3割を家庭部門が占めていることや、消費ベースでの温室効果ガス排出量の約6割が家計（各世帯の行動）によるものという報告もあることから、脱炭素社会の実現には、市民一人ひとりの日常的な行動を脱炭素ライフスタイルへ転換していくことが必要です。 「環境に関する市民意識調査」の結果から、脱炭素化に対する意識の高まりがうかがえる一方、すでに行動している割合はまだ3割と、意識が行動につながっていないのが実態です。令和6年度の衣類回収の実証実験では、不要な衣類回収は気軽に参加できる脱炭素アクションである一方で、回収した衣類の行方が分かりづらいといった意見もあり、衣類の循環を市民の実感につなげることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期計画							
根拠・データ等		・部門別の二酸化炭素排出量 横浜市（2023年度速報値）1,615万t-CO2 家庭部門25.4%、業務部門22.2%、産業部門11.7%、エネルギー転換部門15.5%、運輸部門21.6%、廃棄物部門3.5% 全国（2023年度確報値）989百万t-CO2 家庭部門14.9%、業務その他部門16.7%、産業部門34.3%、エネルギー転換部門8.1%、運輸部門19.2%、廃棄物部門2.7%、他4.1%							
事業スケジュール		令和8年度～令和9年度 GREEN×EXP02027に向けた脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業 令和10年度以降 2030年度50%CO2削減に向けた脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業展開							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業	30,450	16,300	14,150	事業内容の拡充に伴う増
	細事業合計		30,450	16,300	14,150	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	三島 俊範	飯島 延矢

令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×E XPO推進局	循環型社会推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	再生可能エネルギー広域連携等事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,750	0	0	0	0	7,750
令和7年度	7,750	0	0	0	0	7,750
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	18,060	13,060	7,750	7,750	7,750
	市債＋一般財源	18,060	13,060	7,750	7,750	7,750
決 算	事業費	6,632	4,577			
	市債＋一般財源	6,632	4,577			

事業概要 (アクティビティ)		2050年までの脱炭素化の実現に向けた再生可能エネルギーの普及促進等を図るため、市内事業者を中心に再エネ電気への切替を促していくとともに、再生可能エネルギーに関する連携協定を締結している自治体や小売電気事業者と連携し、特徴ある再エネ電気メニューの展開等を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再エネ切替促進取組数	単位	目標	3	3	3	3	-	-	-
	取組数	実績	4	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再エネ切替事業所数 (再生可能エネルギー広域連携等事業)	単位	目標	200	300	400	500			
	事業所 (累積)	実績	176	241					
事業目的		本事業では、長期的な再生可能エネルギーの導入拡大・確保を目的としています。 また、市内事業者を中心に再生可能エネルギーへの切替を促進していきます。							
背景・課題		脱炭素社会の実現に向けての実現に向けて、横浜市地球温暖化対策実行計画では、長期的にエネルギー消費量を半減するとともに、使用するエネルギーを市内外からの再生可能エネルギーで賄うこととしています。 本市内における再生可能エネルギーのポテンシャルは約1割のため、大部分を市域外から調達してくる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」、「横浜市中期4か年計画」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」							
根拠・データ等		【横浜市再生可能エネルギー活用戦略より】 2050年に想定される電力消費量（191億kWh）に対し、市内の再生可能エネルギーによる供給ポテンシャル（16.1億kWh）は8%に過ぎないため、残り（175億kWh）は市外から再生可能エネルギー電力の供給を受けることが必要となります。 【2023度の市内温室効果ガス排出量（速報値）（令和7年5月）】 横浜市二酸化炭素排出量1,583万t-CO2のうち、家庭部門が25.4%、業務部門が22.2%、産業部門が11.7%を占めています。							
事業スケジュール		・平成30年度 東北12市町村との連携協定締結 ・令和元年度 青森県横浜町からの電力供給開始 ・令和2年度 秋田県八峰町と連携協定締結・電力供給開始、再エネキャンペーン事業開始 ・令和3年度 岩手県軽米町・福島県会津若松市からの電力供給開始、再エネキャンペーン実施 ・令和4年度 茨城県神栖市・秋田県大潟村との連携協定締結、再エネキャンペーン実施 ・令和5年度 発電事業者との連携協定締結、再エネキャンペーン実施 再生可能エネルギー発電所の開発を含む手法や課題の整理 ・令和6年度 福島県いわき市との連携協定締結、広域自治体、発電事業者との連携による再エネの導入拡大・確保、再エネキャンペーン実施 ・令和7年度 広域自治体、発電事業者等との連携による再エネの導入拡大・確保、再エネキャンペーン実施 ・令和8年度 広域自治体、発電事業者等との連携強化による再エネの導入拡大・確保、再エネキャンペーン・利用促進の実施							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	再エネ切替キャンペーン	0	3,120	▲3,120	細事業統合による減
	2	再生可能エネルギー広域連携等事業	7,750	4,630	3,120	細事業統合による増
細事業合計			7,750	7,750	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松下 功	大嶋 健太郎



# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	循環型社会推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	市役所RE100推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	561,027	0	0	0	554,000	7,027
令和7年度	127,888	0	0	0	119,000	8,888
増▲減	433,139	0	0	0	435,000	▲1,861

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	137,086	378,141	1,275,827	0	0
	市債＋一般財源	137,086	378,141	1,275,827	0	0
決 算	事業費	130,639	282,480			
	市債＋一般財源	123,377	276,694			

事業概要 (アクティビティ)		市役所RE100の達成に向けて、効率的に再エネに転換するため区庁舎のLED化を順次実施し、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の重要取組である2030年度100%達成目標を3年前倒しでの達成に向けて取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区庁舎LED化工事件数	単位	目標	2	3	3	5	6	0	0
	件	実績	2	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
公共施設のLED化率 ※横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の目標値	単位	目標	49	57	64	71	78	85	92
	%	実績	47	55					
事業目的		脱炭素社会の実現にあたり、本市は市内最大級の排出事業者として公共施設の省エネルギー化、再生可能エネルギー転換を推進しています。公共施設のLED化は、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）における中心的な取組の一つとして位置づけられ、省エネルギー化を最も効率的に実現できる取組であり、現行計画の目標を3年前倒し、2027年度100%達成を目指して取り組みます。							
背景・課題		本市は市内最大級の排出事業者として公共施設の省エネルギー化、再生可能エネルギー転換を推進しています。また、昨今の電力需給のひっ迫や、電気料金の急激な高騰に対応するため、公共施設の省エネルギー化が急務となっています。							
根拠法令・方針決裁等		「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期計画2022～2025」「地球温暖化対策の推進に関する法律」							
根拠・データ等		LED等照明設備設置状況調査【H29年度開始。毎年実施】 ＜実績推移＞H30年度24%、元年度29%、令和2年度34%、令和3年度38%、令和4年度41%、令和5年度47%、令和6年度55%							
事業スケジュール		R7年度：・LED化工事（中区、旭区、港北区） ・LED化実施設計（保土ヶ谷区、青葉区、泉区、瀬谷区） ・LED化基本設計（都筑区）  R8年度：・LED化工事（中区、保土ヶ谷区、旭区、青葉区、瀬谷区） ・LED化実施設計（鶴見区、西区、都筑区、戸塚区）  R9年度：・LED化工事（鶴見区、西区、保土ヶ谷区、都筑区、戸塚区、瀬谷区）							
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	区庁舎のLED化推進	561,027	127,178	433,849	工事件数増に伴う増
	2	市役所RE100推進	0	710	▲710	業務移管による減
	細事業合計		561,027	127,888	433,139	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	飯塚 泰明	係長	神谷 昌吾

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	循環型社会推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	26,700	0	0	308	0	26,392
令和7年度	28,000	0	0	340	0	27,660
増▲減	▲1,300	0	0	▲32	0	▲1,268

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	20,716	24,467	26,700	26,700	26,700
	市債＋一般財源	20,716	24,467	26,392	26,392	26,392
決 算	事業費	19,658	16,640			
	市債＋一般財源	19,658	16,640			

事業概要 (アクティビティ)		市役所の率先行動として、再生可能エネルギーの地産地消や防災用電源確保を図るため、PPA (Power Purchase Agreement：電力購入契約) 事業による公共施設への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を推進します。また、公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会 (YSBA)」の全体総合調整役として協議会運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
PPA事業実施公共施設数 単年度 (累計) ※企業局等除く	単位	目標	10 (60)	10 (70)	20 (90)	20 (110)	30 (140)	30 (170)	30 (200)
	件	実績	37 (66)	17 (83)					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
PPA事業の実施によるCO2削減量 単年度 (累計) ※企業局等除く	単位	目標	432 (552)	517 (1,069)	609 (1,678)	779 (2,457)	956 (3,413)	1,211 (4,624)	1,466 (6,090)
	t-CO2	実績	268 (382)	757 (1,138)					
事業目的		本事業は、公共施設への太陽光発電設備等の導入を推進し、再生可能エネルギーを地産地消することで、市域の温室効果ガス排出量を削減することを目的としています。また、防災計画に位置付けられた施設には蓄電池を導入することで、防災用電源を確保します。							
背景・課題		2021年6月に国が策定した地域脱炭素ロードマップにおいて、2030年度までに設置可能な公共施設の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年度には100%導入されていることが目標として位置付けられています。 また、「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」では、市役所の率行的な取組の一つとして太陽光発電設備の導入を進めており、設置可能な814の公共施設を対象にPPA事業を活用することで、従来の計画を5年前倒しし、2035年度までに導入割合100%の達成を目指しています。							
根拠法令・方針決裁等		地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期計画							
根拠・データ等		「横浜市地球温暖化対策実行計画」 ・2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ ・2030年度までに温室効果ガス50%削減（2013年度比）							
事業スケジュール		・2021年度からPPA事業による太陽光発電設備の導入を開始 ・2025年度までに50%導入（目標） ・2030年度までに80%導入（目標） ・2035年度までに100%導入（目標）							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	公共施設再生可能エネルギー等導入推進	26,700	28,000	▲1,300	事業見直しによる減
	細事業合計		26,700	28,000	▲1,300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松下 功	名取 史記

令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	循環型社会推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	水素等次世代エネルギー・カーボンリサイクル推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	32,645	0	0	0	0	32,645
令和7年度	38,290	0	0	0	0	38,290
増▲減	▲5,645	0	0	0	0	▲5,645

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	35,050	98,300	32,645	32,645	32,645
	市債＋一般財源	35,050	98,300	36,645	36,645	36,645
決算	事業費	25,013	38,486			
	市債＋一般財源	25,013	38,340			

事業概要 (アクティビティ)		2050年カーボンニュートラルの達成には、省エネや再生可能エネルギーの拡大など既存の取組に加え、化石燃料を利用する熱分野などの脱炭素化への取組も必須です。化石燃料からの脱却に向けた水素等次世代エネルギーの普及促進や、カーボンリサイクル等に関わる技術開発など、横浜市の多様な企業が集積する強みやこれまで築かれた社会基盤等のポテンシャルを生かし、産学官連携のもと脱炭素イノベーションの創出を目指します。 ①水素等次世代エネルギー利活用等に向けた検討 市内における水素等次世代エネルギーの普及のための地域連携の構築、及び脱炭素に資するイノベーション創出に向けた検討を実施します。 ②水素需要創出に向けた補助 水素社会実現に向け、先駆的に水素利用設備を導入する事業者を支援するため、その導入費を補助します。 ③カーボンリサイクルの事業化に向けた支援 カーボンリサイクルの事業化に向けた調査検討や、カーボンリサイクルの普及促進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
脱炭素イノベーション連携数（検討・協議など）※延件数	単位	目標	－	－	2	3	4	5	6
	件	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
脱炭素イノベーション実装・実証実施数※延件数	単位	目標	－	－	1	2	3	4	5
	件	実績	－	－					
事業目的		化石燃料を利用する熱分野などの脱炭素化に向け、水素等次世代エネルギーの普及促進や、カーボンリサイクル等に関わる検討など、横浜市の多様な企業が集積する強みやこれまで築かれた社会基盤等のポテンシャルを生かし、産学官連携のもと脱炭素イノベーションの創出を目指します。							
背景・課題		国では令和6年5月に「水素社会推進法」が成立し、水素社会実現に向けた取組など、次世代エネルギーの普及に向けた取組が進められています。 横浜市においても化石燃料から次世代エネルギーへの転換やカーボンリサイクル等の取組を進め、2050 年に向けた脱炭素化を推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		・エネルギー基本計画            ・横浜市地球温暖化対策実行計画            ・水素基本戦略 ・水素社会推進法            ・カーボンリサイクルロードマップ							
根拠・データ等		○部門別の二酸化炭素排出量 ・横浜市（2023年度速報値） 1,583.1 （万t-CO <sub>2</sub> ） 家庭部門25.4%、業務部門22.2%、産業部門11.7%、エネルギー転換部門15.5%、運輸部門21.6%、廃棄物部門3.5% ・全国（2023年度速報値） 989（百万t-CO <sub>2</sub> ） 家庭部門14.9%、業務部門16.7%、産業部門34.3%、エネルギー転換部門8.1%、運輸部門19.2%、工業プロセス3.9%、廃棄物部門2.7%、他0.2%							
事業スケジュール		①水素等次世代エネルギー利活用等に向けた検討（通年） ②水素需要創出に向けた補助 申請受付・補助（通年） ③カーボンリサイクル事業の実装化に向けた支援 事業化に向けた価格等調査委託（通年）、カーボンリサイクル公共調達率先導入（通年）							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	水素等次世代エネルギー・カーボンリサイクル推進事業	32,645	38,290	▲5,645	補助事業の実績見込みによる減

	細事業合計	32,645	38,290	▲5,645	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 飯塚 泰明	係長 赤谷 知子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	循環型社会推進課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	脱炭素先行地域推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,002,604	988,762	0	0	0	13,842
令和7年度	922,579	916,737	0	0	0	5,842
増▲減	80,025	72,025	0	0	0	8,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	891,760	528,513	1,523,545	16,509	16,509
	市債＋一般財源	7,093	7,094	15,842	16,509	16,509
決算	事業費	267,682	175,585			
	市債＋一般財源	2,926	1,753			

事業概要 (アクティビティ)		脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区において、脱炭素化を着実に推進していくため、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備等を導入する事業者に対し補助金を交付します。また、取組効果を高めるための効果促進事業、新たな取組の創出に向けた調査・検討を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金交付案件数	単位	目標	5	11	13	8	8	0	0
	件	実績	13	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
電力消費に伴うCO <sub>2</sub> 排出実質ゼロの割合	単位	目標	30	35	40	45	50	55	60
	%	実績	33	38					
事業目的		脱炭素先行地域に選定されているみなとみらい21地区において、2030年度までのCO <sub>2</sub> 排出実質ゼロの達成に向けた取組を推進するため、脱炭素先行地域に参画し、かつ再生可能エネルギー・省エネルギー設備等を導入する事業者の財政的支援を目的として、設備導入等に係る費用に対して補助金を交付します。 併せて、脱炭素先行地域での取組の効果をより一層高めるため、効果促進事業（PRイベント、広報等）の実施や、脱炭素先行地域の新たな取組の創出等に向けた調査・検討等を実施します。							
背景・課題		みなとみらい21地区は、令和4年4月に環境省が公募する脱炭素先行地域に選定され、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までに前倒しで民生部門の電力消費に伴うCO <sub>2</sub> 排出実質ゼロを達成することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		地球温暖化対策の推進に関する法律、地域脱炭素ロードマップ、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画							
根拠・データ等		「地域脱炭素ロードマップ」 脱炭素先行地域の要件 ・2030年までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO <sub>2</sub> 排出実質ゼロ 「横浜市地球温暖化対策実行計画」 ・2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化） ・2030年度までに温室効果ガス50%削減（2013年度比）							
事業スケジュール		令和4年度：脱炭素先行地域選定 令和4年度～令和9年度：交付金事業実施、効果促進事業（広報活動等）等実施 令和10年度～令和11年度：普及啓発事業等実施 令和12年度：脱炭素先行地域事業終了							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	脱炭素先行地域補助金交付事業	988,095	916,070	72,025	脱炭素先行地域内における交付対象事業費の増
	2	効果促進・調査等事業	14,509	6,509	8,000	事業内容拡大による増
細事業合計			1,002,604	922,579	80,025	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松下 功	村尾 雄太

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	循環型社会推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	サステナブルプロジェクト事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	70,676	30,000	0	66	0	40,610
令和7年度	79,186	30,000	0	55	0	49,131
増▲減	▲8,510	0	0	11	0	▲8,521

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	84,806	80,806	60,676	60,676	60,676
	市債＋一般財源	44,806	42,806	30,676	30,676	30,676
決 算	事業費	73,786	68,366			
	市債＋一般財源	38,136	35,761			

事業概要 (アクティビティ)		SDGs達成及び脱炭素化を両輪とした先導的な取組を行い、SDGs未来都市・横浜の実現及び2030年のCO2排出量50%削減に向け、環境・経済・社会の3側面を統合的に解決する取組を更に深化させていく。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
普及啓発等の実施回数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	回	実績	67	95					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
Y-SDGsの認証者数 (累計)	単位	目標	600	800	950	1050	1150	1250	1350
	者	実績	718	843					
事業目的		①プロモーション推進事業 WEBやイベント等の様々なツール・機会を活用し、サステナブルな社会の実現に向けた取組のPRや、脱炭素化に向けた行動変容を促すための普及啓発を行うほか、優良事例を国内外に発信することにより、サステナブルな都市としてのプレゼンス向上を図り、2050年のカーボンニュートラルの実現に寄与します。 ②サステナブルプロジェクト事業 ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、様々な主体との連携により脱炭素化、SDGs達成に向けた取組をさらに深化します。また、民間主導の取組をデザインセンターの様々なサービスによりバックアップし、好循環を創るというビジネスモデルの確立を目指します。 ③脱炭素まちづくり推進事業 地球温暖化対策実行計画に掲げる2030年度温室効果ガス半減目標の達成に向けて、地域の皆様の脱炭素意識向上の成功事例を創出します。							
背景・課題		世界共通の課題であるSDGs達成や脱炭素化には、国と地方自治体が協力した取組の推進が必須であり、特に日本のSDGsモデルとして国から選定された「SDGs未来都市」は、先進的な取組の実施による成功事例の創出が期待されています。2030年のSDGs達成に向け、全庁一丸で施策を推進するとともに、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、地域住民や民間企業、金融機関等と連携して取り組む必要があります。また、それらの先導的な取組について、2027年のGREEN×EXPO開催と連動させ、市内外に発信していきます。							
根拠法令・方針決裁等		持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改定版、SDGsアクションプラン、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市中期4か年計画							
根拠・データ等		横浜市中期計画2022-2025、横浜市地球温暖化対策実行計画							
事業スケジュール		①プロモーション推進事業 環境絵日記展の開催（11月） 国内外向けプロモーションの実施（通年） ②サステナブルプロジェクト事業 横浜市SDGs認証制度運用（通年） 脱炭素化・SDGs達成に向けた連携事業の実施（通年） ③脱炭素まちづくり推進事業 脱炭素意識向上の取組推進（通年）							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	脱炭素まちづくり推進事業	10,000	10,000	0	
	2	プロモーション推進事業	5,676	1,003	4,673	細事業統合による増
	3	サステナブルプロジェクト事業	55,000	50,000	5,000	新規取組による増

細事業(事業内訳)	4	SDGs未来都市プロモーション	0	3,183	▲3,183	細事業統合による減
	5	地域連携事業	0	15,000	▲15,000	補助対象期間満了による減
	細事業合計		70,676	79,186	▲8,510	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瀧澤 恭和	佐々木 結花	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素マネジメント課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		6	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28	
事業名称	事業者温暖化対策促進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	18,973	0	0	60	0	18,913
令和7年度	16,774	0	0	46	0	16,728
増▲減	2,199	0	0	14	0	2,185

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	16,453	31,867	33,639	18,639	18,639
	市債＋一般財源	16,410	31,814	33,579	18,579	18,579
決 算	事業費	12,425	25,032			
	市債＋一般財源	12,376	24,979			

事業概要 (アクティビティ)	市条例に基づき、地球温暖化対策計画書制度及び低炭素電気普及促進計画書制度を運用し、事業者の温室効果ガスの削減につなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実績等公表回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
制度対象事業者の温室効果ガス排出量	単位	目標	-	505	-	-	-	-
	万 t-CO <sub>2</sub>	実績	531	未確定				
事業目的	2050年のカーボンニュートラル達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とする横浜市地球温暖化対策実行計画及び横浜市中期4か年計画の目標を達成するため。							
背景・課題	令和2年10月に政府は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。 令和5年4月1日に改正施行された省エネ法では、2050年カーボンニュートラル目標に向けて非化石エネルギーの導入拡大が必要であることがうたわれています。 令和6年度に計画書制度の見直しを行い、事業の目的達成に向けて、新制度の着実な運用により、事業者の温暖化対策を支援していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市生活環境の保全等に関する条例（市条例）							
根拠・データ等	対象事業者全体のCO <sub>2</sub> 排出量実績 令和2年度：620万t-CO <sub>2</sub> 令和3年度：662万t-CO <sub>2</sub> 令和4年度：614万t-CO <sub>2</sub> 令和5年度：531万t-CO <sub>2</sub>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策計画書、報告書提出期限（7月末）</li> <li>地球温暖化対策計画書及び報告書の評価、公表、現地調査（～年度末）</li> <li>低炭素電気普及促進計画書兼報告書提出期限（8月末）</li> <li>低炭素電気普及促進計画書兼報告書の確認、集計、公表（～年度末）</li> <li>横浜市地球温暖化対策事業者協議会の運営（通年）</li> </ul>							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	事業者温暖化対策促進事業	18,973	16,774	2,199	任用予定月数による増
	細事業合計		18,973	16,774	2,199	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	東田 建治	係長	長谷川 瞬右



令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素マネジメント課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		6	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28		
事業名称	エネルギーマネジメント事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	21,445	0	0	1,453	0	19,992
令和7年度	16,776	0	0	0	0	16,776
増▲減	4,669	0	0	1,453	0	3,216

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	710,632	412,327	15,937	15,937	15,937
	市債＋一般財源	10,632	12,327	15,937	15,937	15,937
決算	事業費	532,670	408,695			
	市債＋一般財源	10,375	12,671			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けて、全庁的なエネルギーマネジメントを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
取組進捗状況の報告	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市域の温室効果ガス排出量（2030年度目標1,079万t-CO <sub>2</sub> ）	単位	目標	－	1532	－	－	－	－
	万tC	実績	1615	未確定				
事業目的	温室効果ガス削減目標の達成に向けて、市域における温室効果ガス排出量の約5％を排出する市内最大級の排出事業者である市役所の削減対策を効果的に進める必要があります。  エネルギーカルテシシステムを活用した全庁的なエネルギーマネジメントの推進 ・エネルギーカルテシシステムを運用し、各区局のエネルギーマネジメントにおけるPDCAサイクルを支援する ・各種法定報告書等を作成し、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の進捗を管理する ・「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」に基づき、目標の達成に向けた取組を推進する ・公共施設でのエネルギー消費量削減に向け、運用改善を推進する ・公共施設における照明のLED化や太陽光発電設備等の導入を計画に基づき推進する ・グリーン購入の推進やグリーン電力調達制度の運用により温室効果ガスの排出を削減する							
背景・課題	横浜市地球温暖化対策実行計画で掲げる、2050年の脱炭素社会の実現及び2030年度の温室効果ガス50％削減目標の達成に向けて、あらゆる分野での変革が必要とされています。 2021年6月に制定された「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、各区局における様々な施策の中で、脱炭素化につながる具体的な取組を実践するとともに、市民・企業等の多様な主体が脱炭素化につながるよう、あらゆる機会を捉えて行動変容を促すことが必要とされています。							
根拠法令・方針決裁等	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（改正省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律、フロン排出抑制法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、エネルギー基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）、国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）							
根拠・データ等	温室効果ガス排出・吸収量等の算定と報告～温室効果ガスインベントリ等～（環境省）、横浜市温室効果ガス排出状況、横浜市役所温室効果ガス排出状況							
事業スケジュール	エネルギーカルテシシステムを活用した全庁的なエネルギーマネジメントの推進 ・各種報告：省エネ法関係 7月、市条例関係 7月、温対法関係 7月、フロン排出抑制法関係 7月、実行計画実績公表 8月 ・エネルギーカルテシシステム運用、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の進捗管理及び改正、管理標準運用の調整：随時 ・公共施設における運用改善手法等の展開：随時 ・横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の推進：随時 ・公共施設におけるLED照明及び太陽光発電設備等の導入計画の推進：随時 ・グリーン購入の推進・グリーン電力調達制度の運用：随時							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	エネルギーマネジメントの推進等	21,445	16,776	4,669	市役所RE100推進事業からの移管、次世代自動車普及促進事業からの移管による増

	細事業合計	21,445	16,776	4,669	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 東田 建治	係長 村井 佑貴			

令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	循環型社会推進課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	13
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	次世代自動車普及促進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	134,088	0	0	1,966	0	132,122
令和7年度	223,783	0	0	4,149	0	219,634
増▲減	▲89,695	0	0	▲2,183	0	▲87,512

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	32,563	70,941	112,088	112,088	112,088
	市債＋一般財源	28,580	66,464	110,122	110,122	110,122
決算	事業費	29,041	34,274			
	市債＋一般財源	17,257	26,329			

事業概要 (アクティビティ)		自動車の走行に伴って排出されるCO2等の温室効果ガスの削減に向けて、次世代自動車（電気自動車（以下「EV」という。）、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。）、燃料電池自動車（以下「FCV」という。））の市内への普及を進めるため、急速充電設備等設置やEVバス導入などに対する補助を実施します。また、EV充電インフラ拡大に向けた調査検討や公用車用充電設備設置等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市内のEV・PHV 普及台数 ※令和6年度までは 次世代自動車の普及 台数	単位	目標	11,200	12,000	20,000	24,000	29,000	－	－
	台	実績	14,735	17,058					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市域の運輸部門にお ける温室効果ガス排 出量	単位	目標	－	－	－	－	－	－	－
	万t	実績	342.5	集計中					
事業目的		運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために、次世代自動車の普及促進を行います。 ①EV・PHV・FCVの導入促進 EVバスやEVバス用充電設備の導入、FCバスの導入に対する補助を行います。 ②急速充電設備等の設置補助 ③公道等へのEV充電ステーション整備 視認性の良い場所に誰もが気軽に使える充電器を設置することで、「充電インフラが不十分」という不安感を払拭することにより、EV・PHVに乗りやすい環境を整えるため、公道等へのEV充電器設置に向けた整備を行います。 ④公用車用充電設備の設置							
背景・課題		脱炭素化に向けた取組として、運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために次世代自動車の普及促進を行う必要があります。このため、事業用のEV・PHV、FCVの普及促進に向けた導入支援策を実施します。また、次世代自動車の利用拡大に向けてEV充電インフラ拡大に向けた調査検討を進めていきます。 加えて、神奈川県が令和7年5月に国の第1回「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」（以下、「重点地域」という。）に選定されたことを受け、市内においても運輸部門における水素利活用拡大に向け官民一体となり、先行的な燃料電池商用車の需要創出及び周辺需要の喚起を図っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）、横浜市中期4か年計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、エネルギー基本計画、水素基本戦略、水素社会推進法							
根拠・データ等		横浜市温室効果ガス排出状況、自動車保有車両数統計（自動車検査登録情報協会）、軽自動車統計（全国軽自動車協会連合会）、補助金交付実績							
事業スケジュール		①EV・PHV・FCVの導入促進 ・EVバスやEVバス用充電設備の導入（～3月） ・FCバスの導入（～3月） ②急速充電設備等の設置補助（～3月） ③公道等へのEV充電ステーション整備（通年） ④公用車用充電設備の設置（通年）							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	事業者向け次世代自動車導入促進事業	100,075	186,617	▲86,542	事業移管による減及びEVバス普及促進補助件数の減
	2	次世代自動車インフラ整備促進事業	34,013	37,166	▲3,153	充電器撤去による減

	細事業合計	134,088	223,783	▲89,695	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 飯塚 泰明	係長 一色 裕介			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課			新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28	
事業名称	地域における脱炭素化活動促進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	27,753	0	0	88	0	27,665
令和7年度	27,631	0	0	92	0	27,539
増▲減	122	0	0	▲4	0	126

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	19,929	27,375	27,631	27,631	0
	市債＋一般財源	19,854	27,285	27,631	27,631	0
決算	事業費	19,392	27,586			
	市債＋一般財源	19,301	27,494			

事業概要 (アクティビティ)		脱炭素社会実現に向けた機運醸成と行動変容を図るために、横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携、および市内で脱炭素化の普及啓発活動に取り組む市民団体や事業者等、YES協働パートナーによる環境教育出前講座やイベントを通じた普及啓発活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
YES協働パートナー数	単位	目標	55	60	70	75	80	85	90
	団体	実績	55	59					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民の意識変化（行動変容）	単位	目標	60.5	62.0	63.5				
	%	実績	63.3	61.4					
事業目的		横浜市地球温暖化対策推進協議会やYES（ヨコハマ・エコ・スクール）協働パートナーとの連携により、小中高生等未来を担う子どもたちを中心に、多様な機会を通じて市民一人ひとりの脱炭素意識の醸成と行動喚起を図り、家庭部門の二酸化炭素排出量の削減への貢献を目指します。							
背景・課題		・横浜市地球温暖化対策実行計画で定める2030年度温室効果ガス50%削減のためには、本市総排出量の約3割を占める家庭部門の削減は不可欠であり、377万市民一人ひとりの脱炭素行動を促進していくことが重要です。 ・約8割の市民は、「環境や環境の取組みに関心がある」と回答しており、そのうち76%が関心のある項目として「地球温暖化対策」と回答する一方で、脱炭素行動の実践に関しては、使い捨てのプラスチック製品を不要な時は受け取らない68.6%、移動には徒歩や自転車、公共交通機関を可能な限り利用する61.2%、環境に配慮された製品・商品を選んで購入する15.6%など、環境行動は項目により実践頻度に幅があります。							
根拠法令・方針決裁等		「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等		○部門別の二酸化炭素排出量 ・横浜市（2023年度速報値）1583（万t-CO <sub>2</sub> ） 家庭部門25.4%、業務部門22.2%、産業部門11.7%、エネルギー転換部門15.5%、運輸部門21.6%、廃棄物部門3.5% ・全国（2023年度確報値）989（百万t-CO <sub>2</sub> ） 家庭部門14.9%、業務その他部門16.7%、産業部門34.3%、エネルギー転換部門8.1%、運輸部門19.2%、工業プロセス3.9%、廃棄物部門2.7%、他0.2%							
事業スケジュール		令和8～11年度 ・YES協働パートナーや横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携強化による次世代や地域が主体となった普及啓発活動の実施、地域での積極的な展開 ・大学・企業・地域と連携した地球規模課題の学習機会の提供 ・図書館・動物園・その他文化・学習施設等と連携した環境学習の推進							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域における脱炭素化活動促進事業	27,753	27,631	122	報酬改定による増
	細事業合計		27,753	27,631	122	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	瀧澤 恭和	永島 しおり

令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	循環型社会推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	次世代型太陽電池活用推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	15,000	0	0	0	0	15,000
令和7年度	15,000	0	0	0	0	15,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	7,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	市債＋一般財源	7,000	25,000	25,000	25,000	25,000
決算	事業費	5,299	13,034			
	市債＋一般財源	5,299	13,034			

事業概要 (アクティビティ)		ペロブスカイト太陽電池、建材一体型太陽電池等の次世代型太陽電池について、市域での実証事業の展開による技術開発の支援、実証事業等の普及啓発をととして、ペロブスカイト太陽電池の実用化を促進するとともに、公共施設における導入に向けた検証を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市域内での実証事業 実施数	単位	目標	1	2	4	2	1	1	0
	回	実績	1	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市域内での新規実装 事業実施件数	単位	目標	-	-	1	1	1	1	1
	件	実績	-	-					
事業目的		横浜発の新技術であるペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代型太陽電池について、更なる再エネ導入拡大を目指し、早期実用化に向けた支援等を行います。							
背景・課題		2030年度の温室効果ガス排出削減目標50%（2013年度比）及び2050年までの脱炭素社会の実現のためには、更なる再エネ導入拡大を図ることが必要です。桐蔭横浜大学の宮坂特任教授により発明された新技術であるペロブスカイト太陽電池をはじめとした次世代型太陽電池は、既存の太陽光発電が設置できなかった場所への導入を可能とし、国においても、早期普及を目指し、国内メーカーに対し重点的な支援が行われています。 横浜市としても、実証実験の支援や市民・事業者への普及啓発を通して実用化を支援するほか、2027年GREEN×EXPOをペロブスカイト太陽電池をはじめとした新たな技術の進展によるGXを世界に発信する機会と捉え、同技術の実用化及び既に商品化している建材一体型の次世代型太陽電池等の導入に向けた後押しとなる支援に継続して取り組んでいく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等		○部門別の二酸化炭素排出量 ・横浜市（2023年度速報値） 1,583.1（万t-CO <sub>2</sub> ） 家庭部門25.4%、業務部門22.2%、産業部門11.7%、エネルギー転換部門15.5%、運輸部門21.6%、廃棄物部門3.5% ・全国（2023年度速報値） 989（百万t-CO <sub>2</sub> ） 家庭部門14.9%、業務部門16.7%、産業部門34.3%、エネルギー転換部門8.1%、運輸部門19.2%、工業プロセス3.9%、廃棄物部門2.7%、他0.2%							
事業スケジュール		・ペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽電池の実証事業補助（通年） ・公共施設におけるペロブスカイト太陽電池の導入に向けた調査検討（通年） ・公共施設における建材一体型太陽電池等の次世代型太陽電池実装事業（通年）							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	次世代型太陽電池活用推進事業	15,000	15,000	0	
	細事業合計		15,000	15,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松下 功	赤谷 知子

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28	
事業名称	脱炭素行動推進プロモーション事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13,250	0	0	0	0	13,250
令和7年度	15,000	0	0	0	0	15,000
増▲減	▲1,750	0	0	0	0	▲1,750

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,124	27,000	20,350	20,350	0
	市債＋一般財源	5,124	27,000	20,350	20,350	0
決算	事業費	4,869	8,704			
	市債＋一般財源	4,869	8,704			

事業概要 (アクティビティ)	市民の脱炭素ライフスタイルへの行動変容を促進するため、「YOKOHAMA GO GREEN」のスローガンのもと、脱炭素行動の普及啓発、区役所や様々な活動主体と連携したイベント等により実践機会の創出を行うとともに、GREEN×EXPO2027や本市脱炭素関連施策と連携したプロモーションを実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民向け脱炭素関連イベントの実施	単位	目標	3	3	3	3	3	
	回	実績	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民の意識変化(行動変容)	単位	目標	60.5	62.0	63.5			
	%	実績	63.3	61.4				
事業目的	本市では、市域から排出されるCO <sub>2</sub> のうち、家庭部門からの排出が約3割と高い割合を占めており、市民の皆様の行動変容が必要不可欠です。そのため、「YOKOHAMA GO GREEN」のスローガンのもと、市民の方の身近な場所で、普及啓発やプロモーションを実施し、脱炭素ライフスタイルへの行動変容を促します。							
背景・課題	様々な脱炭素に関連する施策や取組が実施されていますが、情報が多元化・複雑化しているため、市民の日常生活における行動変容に十分に結びついていないという状況にあります。 GREEN×EXPO 2027 等、時期をとらえた取組とも連動し、統一的・効果的なプロモーションの実施が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等	○部門別の二酸化炭素排出量 ・横浜市(2023年度速報値) 1583(万t-CO <sub>2</sub> ) 家庭部門25.4%、業務部門22.2%、産業部門11.7%、エネルギー転換部門15.5%、運輸部門21.6%、廃棄物部門3.5% ・全国(2023年度確報値) 989(百万t-CO <sub>2</sub> ) 家庭部門14.9%、業務その他部門16.7%、産業部門34.3%、エネルギー転換部門8.1%、運輸部門19.2%、工業プロセス3.9%、廃棄物部門2.7%、他0.2%							
事業スケジュール	令和7～9年度 脱炭素行動の啓発及び実践にかかる取組の実施、GREEN×EXPO2027等脱炭素関連施策との連携したプロモーション 令和10～12年度 2030年度温室効果ガス50%削減に向けた脱炭素行動推進プロモーションの実施							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素行動推進プロモーション事業	13,250	15,000	▲1,750	事業内容の見直しに伴う減
	細事業合計		13,250	15,000	▲1,750	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	瀧澤 恭和	永島 しおり

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	総務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		19	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90		
事業名称	総務費												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,951	0	0	0	0	4,951
令和7年度	5,263	0	0	0	0	5,263
増▲減	▲312	0	0	0	0	▲312

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	1,500	4,951	4,951	4,951
	市債＋一般財源	0	1,500	4,951	4,951	4,951
決 算	事業費	0	1,292			
	市債＋一般財源	0	1,292			

事業概要 (アクティビティ)		(1) 局内の庶務、市会、経理、人事及び労務に係る事務並びに連絡調整等を実施します。 (2) 局所管工事に係る技術基準・設計単価等の作成及び検査並びに連絡調整等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		(1) 局内の事務事業の円滑な執行を目的とします。 (2) 局所管工事の適正な施工、工事に係る事業の円滑な執行を目的とします。							
背景・課題		(1) 局運営方針に掲げる目標達成のため、事務事業が円滑に執行されるよう、各種支援が必要です。 (2) 令和9年3月のGREEN×EXPO 2027の開催に向け、予定されている全ての工事を期限までに完了させる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、地方公務員法等							
根拠・データ等		過年度実績等							
事業スケジュール		令和6年度：事業開始 ※令和6年度機構改革（局再編成）による							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般事務費	3,767	4,166	▲399	実績等による減
	2	会計年度任用職員経費	1,184	1,097	87	報酬改定等による増
	細事業合計		4,951	5,263	▲312	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	島崎 考史	係長	深沢 俊一



令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28		
事業名称	脱炭素ライフスタイル推進事務費												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,786	0	0	0	0	2,786
令和7年度	6,166	0	0	17	0	6,149
増▲減	▲3,380	0	0	▲17	0	▲3,363

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,015	2,065	2,711	2,711	2,711
	市債＋一般財源	2,015	2,065	2,711	2,711	2,711
決算	事業費	2,174	1,656			
	市債＋一般財源	2,174	1,656			

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素の市民の行動変容や普及啓発に係る業務を円滑に進めるため、各事業における共通事務費をとりまとめ、効率的に執行します。また、国内自治体等との連携・強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	事業の適正な執行や事務の効率化を図るため、職員の出張旅費、事務作業に要する事務用品及び資料印刷など庶務的経費について執行します。また、スケールメリットを生かした取組の実施や周辺自治体における脱炭素関連施策の知見の共有を進めるため、九都県市地球温暖化対策特別部会の会費を要領に基づいて負担します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	昨年度執行実績等							
事業スケジュール	令和8年度 事務費執行（通年）、九都県市地球温暖化対策特別部会							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素ライフスタイル推進事務費	2,786	6,166	▲3,380	九都県市事務局終了、事業の見直し及び実績に基づく減
	細事業合計		2,786	6,166	▲3,380	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	三島 俊範	飯島 延矢

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	17,000	0	0	0	0	17,000
令和7年度	17,000	0	0	0	0	17,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	37,600	46,500	46,500
	市債＋一般財源	0	0	37,600	46,500	46,500
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		集合住宅における再生可能エネルギー電気の導入・切替を進めるため、再生可能エネルギー電気の導入を条件とした高圧一括受電サービスに必要となる受変電設備等の設置に係る費用を一部補助します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再生可能エネルギー 電気導入・切替数	単位	目標			200	200	400	500	500
	世帯	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再生可能エネルギー 電気導入・切替によるCO2削減量	単位	目標			249	249	498	623	623
	t	実績							
事業目的		本市におけるCO2排出量の約3割を占める家庭部門の排出量の削減に向けては、市内住宅のうち約6割を占める集合住宅の再生可能エネルギー電気の導入・切替を進めることが有効な取組となります。再生可能エネルギー電気の導入を条件とした高圧一括受電サービスに必要となる受変電設備等の設置に係る費用の一部を補助することで、再生可能エネルギーの導入・切替を加速化し、家庭部門のCO2削減につなげていきます。							
背景・課題		2030年度の温室効果ガス排出量50%削減、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、温暖化対策の取組を推進しています。特に、横浜市においてCO2排出量が最も多い家庭部門の排出量削減が必要で、横浜市地球温暖化対策実行計画では、2030年度の温室効果ガス排出量50%削減に向けた家庭部門の取組の一つとして「再エネ100%電気への切替え」を推進しています。							
根拠法令・方針決裁等		地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期計画							
根拠・データ等		・部門別の二酸化炭素排出量 横浜市（2023年度速報値）1,615万t-CO2 家庭部門25.4%、業務部門22.2%、産業部門11.7%、エネルギー転換部門15.5%、運輸部門21.6%、廃棄物部門3.5% 全国（2023年度確報値）989百万t-CO2 家庭部門14.9%、業務その他部門16.7%、産業部門34.3%、エネルギー転換部門8.1%、運輸部門19.2%、廃棄物部門2.7%、他4.1%							
事業スケジュール		令和8年度 補助の継続 令和9年度以降 （補助実績に応じて）補助の継続・拡充							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業	17,000	17,000	0	
	細事業合計		17,000	17,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	三島 俊範	飯島 延矢

令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	戦略企画課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	24,610	0	0	500	0	24,110
令和7年度	17,770	0	0	500	0	17,270
増▲減	6,840	0	0	0	0	6,840

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	24,610	24,610	24,610
	市債＋一般財源	0	0	24,110	24,110	24,110
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		・国際会議への参加等を通じた、本市の脱炭素化や循環型社会の推進に関する取組の国際社会への発信 ・海外諸都市の脱炭素行動等の促進に向けたネットワーク形成、知見の共有							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際会議等への参加 回数	単位	目標			7	7	7	7	7
	回	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本市の発信・働きかけにより、新たに連携して事業(研修など)を行った都市(国)	単位	目標			8	8	8	8	8
	都市(国)	実績							
事業目的		持続可能なグリーン社会の実現に向けて、国際会議や都市間連携、国際ネットワークなどを通じ、脱炭素化や循環型社会の推進に関する取組を国際社会に発信することで、本市のプレゼンス向上を図ります。 また、本市の取組発信や知見共有を通じて、海外諸都市の脱炭素行動等を促進することで、環境先進都市として国際社会に貢献していきます。							
背景・課題		国際社会において気候変動への対策は喫緊の課題となり、世界全体が「パリ協定」の目標に向けて、協力して気候変動対策を行っています。地球規模の課題の解決には、世界の国や都市が連携して取り組んでいくことが不可欠であり、特に都市の取組の重要性が高まっています。 このような中で、本市をはじめとした、都市における先進的な知見や取組の国際社会への発信が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		・地球温暖化対策推進法に基づく横浜市地球温暖化対策実行計画(基本方針5) ・横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
根拠・データ等		「地球温暖化対策推進法」に基づく「横浜市地球温暖化対策実行計画」 ・基本方針5「世界共通の課題である脱炭素化への貢献」において、脱炭素に関連する国際会議やネットワークに参加し、知見の共有や取組の発信が位置づけられている  「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」 ・序文で「特に、横浜発の技術によって日本はもとより世界の脱炭素化に貢献するため、横浜市は、新たな技術革新のプラットフォームとして積極的に役割を果たし、ゼロカーボンシティとしての存在感を示すべきである。」と記載							
事業スケジュール		・海外開催の国際会議へのトップセールスによる参加・発信(年2回想定) ・市内開催の国際会議(アジア・スマートシティ会議)での発信機会の創出(10～11月) ・その他各種国際会議での発信等(年3回想定) ・国際ネットワークへの参加に関する事務など(通年)							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業	24,610	17,770	6,840	発信・連携内容の増による
	細事業合計		24,610	17,770	6,840	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	安養寺 智	竹ノ内 真行

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28	
事業名称	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	303,800	0	0	0	0	303,800
令和7年度	100,000	0	0	0	0	100,000
増▲減	203,800	0	0	0	0	203,800

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	303,800	303,800	303,800
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		市内の各家庭へ太陽光発電設備等の導入にかかる費用を支援し、省エネや再生可能エネルギーの創出・活用を促進します。また、太陽光発電設備等の導入により削減したCO <sub>2</sub> を取引できるようにクレジット化し、大規模イベント等で排出されるCO <sub>2</sub> のオフセットに活用します。市民や事業者の皆様の削減したCO <sub>2</sub> を活用することにより、大規模イベント等への参加意識を高め、機運醸成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支援執行率	単位	目標			90	90	90	90	90
	%	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民の意識変化	単位	目標			63.5				
	%	実績							
事業目的		省エネや再生可能エネルギーの創出・活用を促進し、家庭部門のCO <sub>2</sub> 排出量の削減を図ります。また、市民や事業者の皆様の削減したCO <sub>2</sub> を活用することにより、大規模イベント等への参加意識を高め、機運醸成を図ります。							
背景・課題		横浜市では家庭部門のCO <sub>2</sub> 排出量が全体の約3割となっており、他都市と比べ大きな割合を占めています。また、これまでの排出量の推移を見ると、家庭部門は他の部門に比べ、排出削減が進んでおらず、さらなる取組強化が必要であり、各家庭における再エネ創出・活用を促進する本事業は、2030年50%削減目標の達成に向けた取組として重要です。  【参考】 ・太陽光発電の設置目標2030年：57万kwに対し、2022年現在22.1万kwとなっている。							
根拠法令・方針決裁等		「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等		CO <sub>2</sub> 排出量 部門別排出率（2023年度速報値時点） ■横浜市 家庭部門 25.4% 業務部門 22.2% 産業部門 11.7% エネルギー転換部門 15.5% 運輸部門 21.6% 廃棄物部門 3.5% ■全国 家庭部門 14.9% 業務その他部門 16.7% 産業部門 34.3% エネルギー転換部門 8.1% 運輸部門 19.2% 工業プロセス3.9% 廃棄物部門 2.7%  ○家庭部門における温室効果ガス排出量 2022年度：440万t-CO <sub>2</sub> （2030年度目安：226万t-CO <sub>2</sub> ）							
事業スケジュール		令和7年度 事業開始 令和8年度 支援事業実施、Jクレジット申請 令和9年度 支援事業実施、Jクレジット申請、Jクレジットによる大規模イベント等で排出されるCO <sub>2</sub> のオフセット実施							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業	303,800	100,000	203,800	支援件数・業務内容の拡大及び次世代自動車普及促進事業からの移管に伴う増
	細事業合計		303,800	100,000	203,800	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	三島 俊範	越川 裕介

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO推進課				新規拡充 ■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号 29
事業名称	新たなグリーン社会推進事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,959,900	0	0	0	0	1,959,900
令和7年度	599,900	0	0	0	0	599,900
増▲減	1,360,000	0	0	0	0	1,360,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	24,590	145,000	3,530,580	80,000	80,000
	市債＋一般財源	24,590	107,500	3,530,580	80,000	80,000
決算	事業費	55,858	210,565			
	市債＋一般財源	55,858	210,565			

事業概要 (アクティビティ)		地球にやさしい暮らしを実践する横浜の人や活動を広く発信・共有し、未来を共につくる当事者を増やしながら、グリーン社会の実現に向けたムーブメントを加速させます。また、GREEN×EXPO 2027の会場で未来のグリーン社会について、広く発信・共有していきます。さらに、未来を担う子どもたちに対し、GREEN×EXPO 2027での体験が意義あるものとなるよう、様々なプログラムを実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
STYLE100事業実施	単位	目標		事業立ち上げ・ 発信・アクション創出	発信・アクション創出	発信・アクション創出	発信・アクション創出	発信・アクション創出	発信・アクション創出
		実績		事業立ち上げ・ 発信・アクション創出					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
STYLE100プロジェクト数（累計）	単位	目標		15	60	100	100	100	100
	件	実績		15					
事業目的		新たなグリーン社会の実現に向けて、STYLE100等の運営を行うとともに、GREEN×EXPO 2027の会場内外での取組の発信に向け、企画・検討等を行います。 また、GREEN×EXPO 2027の会場内外で、様々な環境技術等を企業と共創するプロジェクトの企画や運営を行います。 さらに、GREEN×EXPO 2027を契機に、子どもたちが環境問題を自分事として捉えて、新たなグリーン社会の担い手となるために、GREEN×EXPOへの招待に向けた企画を行います。							
背景・課題		気候変動の影響は深刻化し、頻発する異常気象が、私たちの生活に大きな影響を及ぼす中、自然・人・社会が共生していくためには、持続可能な新たなグリーン社会の実現が必要不可欠であり、横浜市の目標である、2030年のハーフカーボン達成、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取組を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		「横浜市中期計画2022～2025」「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」							
根拠・データ等		「横浜市地球温暖化対策実行計画」 ・2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化） ・2030年度までに温室効果ガス50％削減（2013年度比）							
事業スケジュール		・令和5年度：ヨコハマ未来創造会議の設置、試行運営 ・令和6年度：STYLE100事業開始、ヨコハマ未来創造会議の運営 ・令和7年度：STYLE100等の運営、未来を担う子どもたちのGREEN×EXPOへの招待に向けた検討 ・令和8年度：STYLE100等の運営及び会場内外での取組の発信に向けた検討、企業等との共創プロジェクトに向けた準備、未来を担う子どもたちのGREEN×EXPOへの招待に向けた企画・準備 ・令和9年3月～9月：STYLE100等の運営及び会場内外での取組の発信、企業等との共創プロジェクトに向けた準備・実施、未来を担う子どもたちのGREEN×EXPOへの招待の実施 ・令和9年10月以降：STYLE100等の継続運営							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	新たなグリーン社会推進費	1,959,900	599,900	1,360,000	未来を担う子どもたちに向けた取組等による増

	細事業合計	1,959,900	599,900	1,360,000	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中林 都	係長 大賀 俊洋			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28	
事業名称	市民向け次世代自動車普及促進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,485	0	0	0	0	5,485
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	5,485	0	0	0	0	5,485

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	5,485	5,485	5,485
	市債＋一般財源	0	0	5,485	5,485	5,485
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		自動車の走行に伴って排出されるCO2等の温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、次世代自動車（燃料電池自動車（以下「FCV」という。））の市内への普及を進めるとともに、電気自動車等充電設備に対する補助を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市内のEV・PHV普及台数※令和6年度までは次世代自動車の普及台数	単位	目標	11,200	12,000	20,000	24,000	29,000	-	-
	台	実績	14,735	17,058					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市域の運輸部門における温室効果ガス排出量	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	万t	実績	342.5	集計中					
事業目的		運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために、次世代自動車の普及促進の促進を行います。 ①EV・FCVの普及促進補助事業 FCVや集合住宅向けのEV等充電設備の設置に対する補助を行います。 ②次世代自動車の普及啓発促進等 イベント等での啓発のほか、市民及び事業者への普及促進を図ります。							
背景・課題		脱炭素化に向けた取組として、運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために次世代自動車の普及促進を行う必要があります。普及初期段階であるFCVや全国平均と比較して割合が大きい集合住宅へのEV充電設備の普及を進めるため、認知度向上に向けた普及啓発や、設備等の導入に対する補助を実施することが有効です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、エネルギー基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市交通安全実施計画、地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市中期4か年計画							
根拠・データ等		横浜市温室効果ガス排出状況、自動車保有車両数統計（自動車検査登録情報協会）、軽自動車統計（全国軽自動車協会連合会）、補助金交付実績							
事業スケジュール		①FCV・集合住宅向けのEV等充電設備の普及促進補助事業 ・集合住宅向けのEV等充電設備の設置（～3月） ・FCVの導入（～3月） ②次世代自動車の普及啓発の促進等 ・イベント出展等による次世代自動車の普及啓発の実施（通年）							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民向け次世代自動車普及促進事業	5,485	0	5,485	次世代自動車普及促進事業からの移管による増
	細事業合計		5,485	0	5,485	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	三島 俊範	岡崎 尚範

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28	
事業名称	多様な主体と連携した暑熱対策事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,410	0	0	0	0	6,410
令和7年度	2,857	0	0	0	0	2,857
増▲減	3,553	0	0	0	0	3,553

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	5,972	5,972	5,972
	市債＋一般財源	0	0	5,972	5,972	5,972
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		市民の暑熱対策を推進していくために、市民調査や企業・大学等とのヒアリングを通じて、市民ニーズや技術資源を活かし、横浜市独自の暑熱対策モデルを形成します。また、他都市の先進事例も導入しながら、暑熱対策に関する取組を産官学等で連携して行っていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
暑熱対策に対する取組への参加者数及びクールシェアスポット利用者数	単位	目標			-	100,000	120,000	130,000	140,000
	人	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
暑熱対策への関心が高まった市民の割合	単位	目標			-	65	70	73	75
	%	実績							
事業目的		市民の外出時に、一時的に暑さをしのぐ場として、クールシェアスポットを設置します。市民の暑熱対策への関心が高まる中、行政の取組をより効果的に伝え、民間企業・大学等との連携を進め、先進事例の導入を通じて、持続可能かつ実効性のある暑熱対策モデルの構築を進めていきます。							
背景・課題		近年、地球温暖化の進行や都市部のヒートアイランド現象の影響から、全国で記録的な暑さが続いており、国においても、熱中症警戒アラート（令和2年）や熱中症特別警戒アラート（令和6年）により、熱中症の危険性を事前に周知し、適切な予防行動をとるよう促しています。 横浜市内でも令和6年度は、猛暑日が22日、真夏日が81日（統計史上2位）となり、熱中症による救急搬送者数も1,638人（5月～9月）と高止まりしている状況で、暑熱対策に関する市民の関心も高まっています。 しかし、ヨコハマアンケートの結果では、本市が実施している暑熱対策の認知度が低いのが実態です。また、市民が暑熱対策に取り組みたいような施策も必要であるため、暑熱対策に資する新たな手法が求められます。							
根拠法令・方針決裁等		「気候変動適応法」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
根拠・データ等		・横浜市 真夏日の日数 令和6年度 81日 令和5年度 70日 令和4年度 66日 令和3年度 63日 ・横浜市 熱中症による救急搬送数【横浜市消防局による累計】 令和6年度（5月～9月） 1,640人 令和5年度（5月～9月） 1,400人 令和4年度（5月～9月） 1,132人 令和3年度（5月～9月） 775人							
事業スケジュール		令和8年～11年度 ・多様な主体と連携した暑熱対策の取組 ・クールシェアスポットにかかる取組							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	多様な主体と連携した暑熱対策事業	4,000	0	4,000	新規
	2	クールシェアスポット事業	2,410	2,857	▲447	事業内容見直しによる減
	細事業合計		6,410	2,857	3,553	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長		係長	
	三島 俊範		岡崎 尚範	